

# 船橋市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の確認申請等に関する 事務取扱要綱

## 目次

### 第1章 総則（第1条—第2条）

### 第2章 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者（第3条—第16条）

#### 第1節 特定教育・保育施設（第3条—第10条）

#### 第2節 特定地域型保育事業者（第11条—第16条）

### 第3章 業務管理体制の整備等（第17条）

## 附則

### 第1章 総則

#### （趣旨）

第1条 この要綱は、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号、以下、「法」という。）、子ども・子育て支援法施行規則（平成26年内閣府令第44号、以下、「施行規則」という。）、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準（平成26年内閣府令第39号、以下、「府令」という。）及び船橋市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例（令和5年船橋市条例第11号、以下、「条例」という。）の規定に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の確認等に関して、必要な事項を定めるものとする。

#### （定義）

第2条 この要綱における用語の意義は、法、施行規則、府令及び条例の例による。

### 第2章 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者

#### 第1節 特定教育・保育施設

#### （幼稚園における事前相談）

第3条 幼稚園の設置者は、法第31条第1項の規定に基づく特定教育・保育施設の確認を受ける前に、あらかじめ相当期間の余裕を持って、「施設型給付幼稚園への移行に伴う事前相談書（第1号様式）」を市長に提出しなければならない。

#### （特定教育・保育施設の確認の申請等）

第4条 施行規則第29条の規定に基づく申請書は、「船橋市特定教育・保育施設確

認申請書」(第2号様式)によるものとする。

- 2 市長は、法第31条第1項の規定に基づき特定教育・保育施設の確認を行うときは、別表第1に掲げる要件(特定教育・保育施設の基準)を満たすことを審査したうえで、申請を行った者に対し、「船橋市特定教育・保育施設確認通知書」(第3号様式)により通知するものとする。

(保育所における特定負担額の徴収)

第5条 保育所の設置者は、条例第3条の規定によりその例によることとされる府令第13条第3項の規定に基づき、特定負担額の徴収を行う場合は、「特定負担額の徴収(上乗せ徴収)に関する協議書(第4号様式)」により、市長と協議しなければならない。

- 2 市長は、前項の規定に基づき特定負担額の徴収の協議を行ったときは、申請を行った者に対し、「特定負担額の徴収(上乗せ徴収)に関する同意書(第5号様式)」により通知するものとする。

- 3 保育所の設置者は、前項の規定に基づき通知を受けた事項から変更が生じた場合は、「特定負担額の徴収(上乗せ徴収)に関する協議書(第4号様式)」により、再度市長と協議しなければならない。

(特定教育・保育施設の確認の変更の申請等)

第6条 施行規則第31条の規定に基づく申請書は、「船橋市特定教育・保育施設確認変更申請書」(第6号様式)によるものとする。

- 2 市長は、法第32条第1項の規定に基づき特定教育・保育施設の確認の変更を行ったときは、申請を行った者に対し、「船橋市特定教育・保育施設確認変更通知書」(第7号様式)により通知するものとする。

(特定教育・保育施設の利用定員内訳の変更の申請等)

第7条 特定教育・保育施設の設置者は、法第32条第1項の規定に基づき確認の変更を受けようとするとき又は法第35条第2項の規定に基づき利用定員の減少を届け出るときを除き、法第27条第1項の確認において定めた利用定員を変更しようとするときは、「船橋市特定教育・保育施設利用定員変更申請書」(第8号様式)を市長に提出しなければならない。

- 2 市長は、前項の規定に基づき特定教育・保育施設の利用定員の変更を行ったときは、申請を行った者に対し、「船橋市特定教育・保育施設利用定員変更通知書」

(第9号様式)により通知するものとする。

(特定教育・保育施設の設置者の住所等の変更の届出等)

第8条 施行規則第33条第1項の規定に基づく届け出は、「船橋市特定教育・保育施設申請事項変更届」(第10号様式)により、変更のあった日から10日以内に行うものとする。

(特定教育・保育施設の利用定員の減少の届出)

第9条 施行規則第34条の規定に基づく届け出は、「船橋市特定教育・保育施設利用定員減少届」(第11号様式)により、あらかじめ市長に協議したうえで、利用定員の減少の日の3ヶ月前までに行うものとする。

2 市長は、前項の規定による届け出があったときは、届出を行った者に対し、「船橋市特定教育・保育施設利用定員減少届受理通知書」(第12号様式)により通知するものとする。

(特定教育・保育施設の確認の辞退)

第10条 特定教育・保育施設の設置者は、法第36条の規定に基づき当該特定教育・保育施設の確認を辞退しようとするときは、「船橋市特定教育・保育施設確認辞退届」(第13号様式)により、確認を辞退する日の3ヶ月前までに、市長に届け出るものとする。

2 市長は、前項の規定による届け出があったときは、届出を行った者に対し、「船橋市特定教育・保育施設確認辞退届受理通知書」(第14号様式)により通知するものとする。

## 第2節 特定地域型保育事業者

(特定地域型保育事業者の確認の申請等)

第11条 施行規則第39条の規定に基づく申請書は、「船橋市特定地域型保育事業者確認申請書」(第15号様式)によるものとする。

2 市長は、法第43条第1項の規定に基づき特定地域型保育事業者の確認を行うときは、別表第2に掲げる要件(特定地域型保育事業者の基準)を満たすことを審査したうえで、申請を行った者に対し、「船橋市特定地域型保育事業者確認通知書」(第16号様式)により通知するものとする。

(特定地域型保育事業者の確認の変更の申請等)

第12条 施行規則第40条の規定に基づく申請書は、「船橋市特定地域型保育事

業者確認変更申請書」(第17号様式)によるものとする。

- 2 市長は、法第44条第1項の規定に基づき特定地域型保育事業者の確認の変更を行ったときは、申請を行った者に対し、「船橋市特定地域型保育事業者確認変更通知書」(第18号様式)により通知するものとする。

(特定地域型保育事業者の利用定員内訳の変更の申請等)

第13条 特定地域型保育事業者は、法第44条第1項の規定に基づき確認の変更を受けようとするとき又は法第47条第2項の規定に基づき利用定員の減少を届け出るときを除き、法第29条第1項の確認において定めた利用定員を変更しようとするときは、「船橋市特定地域型保育事業者利用定員変更申請書」(第19号様式)を市長に提出しなければならない。

- 2 市長は、前項の規定に基づき特定地域型保育事業者の利用定員の変更を行ったときは、申請を行った者に対し、「船橋市特定地域型保育事業者利用定員変更通知書」(第20号様式)により通知するものとする。

(特定地域型保育事業者の名称等の変更の届出等)

第14条 施行規則第41条第1項の規定に基づく届け出は、「船橋市特定地域型保育事業者申請事項変更届」(第21号様式)により、変更のあった日から10日以内に行うものとする。

(特定地域型保育事業者の利用定員の減少の届出)

第15条 施行規則第41条第3項の規定に基づく届け出は、「船橋市特定地域型保育事業者利用定員減少届」(第22号様式)により、あらかじめ市長に協議したうえで、利用定員の減少の日の3ヶ月前までに行うものとする。

- 2 市長は、前項の規定による届け出があったときは、届出を行った者に対し、「船橋市特定地域型保育事業者利用定員減少届受理通知書」(第23号様式)により通知するものとする。

(特定地域型保育事業者の確認の辞退)

第16条 特定地域型保育事業者は、法第48条の規定に基づき当該特定地域型保育事業者の確認を辞退しようとするときは、「船橋市特定地域型保育事業者確認辞退届」(第24号様式)により、確認を辞退する日の3ヶ月前までに、市長に届け出るものとする。

- 2 市長は、前項の規定による届け出があったときは、届出を行った者に対し、「船

橋市特定地域型保育事業者確認辞退届受理通知書」(第25号様式)により通知するものとする。

### 第3章 業務管理体制の整備等

(業務管理体制の整備に関する事項の届出)

第17条 施行規則第46条第1項及び第3項の規定に基づく届書は、「子ども・子育て支援法に基づく業務管理体制の整備に関する事項の届出書」(第26号様式)によるものとする。

2 施行規則第46条第2項の規定に基づく届け出は、「子ども・子育て支援法に基づく業務管理体制の整備に関する事項の届出書(届出事項の変更)」(第27号様式)により届け出るものとする。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年8月10日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成28年2月1日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱の施行の際現に調製されている用紙は、当分の間所要の調整をして使用することができる。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成29年2月10日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱の施行の際現に調製されている用紙は、当分の間所要の調整をして使用することができる。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和3年6月9日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱の施行の際現に調製されている用紙は、当分の間所要の調整をして使用することができる。

(施行期日)

1 この要綱は、令和5年11月17日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱の施行の際現に調製されている用紙は、当分の間所要の調整をして使用することができる。

#### 別表第1 (特定教育・保育施設の基準)

- 1 法第34条に規定する特定教育・保育施設の基準を遵守すること。
- 2 法第40条第2項に規定する申請をすることができない者に該当しないこと。
- 3 認定こども園及び保育所（以下「認定こども園等」という。）の設置者は、保育認定子どもに対し、1日11時間以上かつ週6日（月曜日から土曜日）以上特定教育・保育を提供する体制を整備すること。なお、当該認定こども園等を利用する教育・保育給付認定子どもについて、保育の利用希望がない場合に閉所することは妨げない。
- 4 特定教育・保育施設の設置者は、特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特例保育に要する費用の額の算定に関する基準等(平成27年3月内閣府告示第49号)において必要とされる要件を満たすこと。

#### 別表第2 (特定地域型保育事業者の基準)

- 1 法第46条に規定する特定地域型保育事業者の基準を遵守すること。
- 2 法第52条第2項に規定する申請をすることができない者に該当しないこと。
- 3 小規模保育事業及び事業所内保育事業（以下「小規模保育事業等」という。）を行う者は、保育認定子どもに対し、1日11時間以上かつ週6日（月曜日から土曜日）以上保育を提供する体制を整備すること。

ら土曜日)以上特定地域型保育を提供する体制を整備すること。なお、当該小規模保育事業等を利用する教育・保育給付認定子どもについて、保育の利用希望がない場合に閉所することは妨げない。

4 家庭的保育事業を行う者は、保育認定子どもに対し、1日11時間以上かつ週6日(月曜日から土曜日)以上特定地域型保育を提供する体制を整備するよう努めること。なお、当該家庭的保育事業を利用する教育・保育給付認定子どもについて、保育の利用希望がない場合に閉所することは妨げない。

5 居宅訪問型保育事業を行う者は、保育認定子どもに対し、1日11時間以上かつ週6日(月曜日から土曜日)以上特定地域型保育を提供する体制を整備するよう努めること。なお、当該居宅訪問型保育事業を利用する教育・保育給付認定子どもについて、保育の利用希望がない場合に特定地域型保育を提供しないことは妨げない。

6 特定地域型保育事業者は、特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特例保育に要する費用の額の算定に関する基準等(平成27年3月内閣府告示第49号)において必要とされる要件を満たすこと。

第1号様式

年 月 日

船橋市長 へ

所在地

申請者（法人等） 名称

代表者氏名

船橋市施設型給付幼稚園への移行に伴う事前相談書

子ども・子育て支援法第27条第1項の確認を受けるため、船橋市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の確認申請等に関する事務取扱要綱第3条の規定に基づき、次のとおり事前相談します。

記

1. 施設・事業所について（予定）

移行予定年月日			
名称			
所在地			
連絡先（電話番号）			
管理者 （園長等）	ふりがな		
	氏名		
	兼務の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	（有の場合）	施設・事業所の名称	就任年月日
		年 月 日	
		年 月 日	

2. 設置者・事業者について（予定）

名称	
所在地	
連絡先（電話番号）	



代表者	ふりがな	
	氏名	
	職名	

### 3. 施設・事業所の運営について

#### ①認可定員

認可定員の数	3歳	4歳	5歳	合計
	人	人	人	人

#### ②利用定員（予定）

利用定員の数	教育標準時間認定 子ども（1号）	3歳	4歳	5歳	合計
		人	人	人	人

#### ③教育・保育の提供時間（予定）

開園時間	時	分	～	時	分
教育・保育時間	時	分	～	時	分
休園日					

#### ④給食（予定）

給食の実施	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
（有の場合）調理業務	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 外部搬入
（有の場合）給食費の額			

#### ⑤教育・保育に係る費用（予定）

特定負担額の徴収 （上乗せ徴収）	徴収予定	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
	（有の場合） 費用の内容、金額		
実費徴収	徴収予定	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
	（有の場合）		



5. 在籍児童について

直近の在籍児童数

※3歳児クラス(満3歳児)には、幼稚園本体における満3歳児の児童数をご記入ください。

「船橋市3歳未満児幼稚園定期預かり事業(幼稚園型Ⅱ)」の児童数は含まれません。

年度

	児童数（市外含む）				
	3歳児クラス		4歳児クラス	5歳児クラス	合計
	合計	うち満3歳児			
4月	人	人	人	人	人
5月	人	人	人	人	人
6月	人	人	人	人	人
7月	人	人	人	人	人
8月	人	人	人	人	人
9月	人	人	人	人	人
10月	人	人	人	人	人
11月	人	人	人	人	人
12月	人	人	人	人	人
1月	人	人	人	人	人
2月	人	人	人	人	人
3月	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人

年度

	児童数（市外含む）				
	3歳児クラス		4歳児クラス	5歳児クラス	合計
	合計	うち満3歳児			
4月	人	人	人	人	人
5月	人	人	人	人	人

6月	人	人	人	人	人
7月	人	人	人	人	人
8月	人	人	人	人	人
9月	人	人	人	人	人
10月	人	人	人	人	人
11月	人	人	人	人	人
12月	人	人	人	人	人
1月	人	人	人	人	人
2月	人	人	人	人	人
3月	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人

年度

	児童数（市外含む）				
	3歳児クラス		4歳児クラス	5歳児クラス	合計
	合計	うち満3歳児			
4月	人	人	人	人	人
5月	人	人	人	人	人
6月	人	人	人	人	人
7月	人	人	人	人	人
8月	人	人	人	人	人
9月	人	人	人	人	人
10月	人	人	人	人	人
11月	人	人	人	人	人
12月	人	人	人	人	人
1月	人	人	人	人	人
2月	人	人	人	人	人
3月	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人

年度

	児童数（市外含む）				
	3歳児クラス		4歳児クラス	5歳児クラス	合計
	合計	うち満3歳児			
4月	人	人	人	人	人
5月	人	人	人	人	人
6月	人	人	人	人	人
7月	人	人	人	人	人
8月	人	人	人	人	人
9月	人	人	人	人	人
10月	人	人	人	人	人
11月	人	人	人	人	人
12月	人	人	人	人	人
1月	人	人	人	人	人
2月	人	人	人	人	人
3月	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人

年 月 日

船 橋 市 長 あて

所 在 地  
 申請者（法人等） 名 称  
 代表者氏名

船橋市特定教育・保育施設確認申請書

子ども・子育て支援法第27条第1項の確認を受けるため、同法第31条第1項の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

当該申請に係る事業の開始の予定年月日		年	月	日	
施設	施設の名称	カナ			
		漢字			
	教育・保育施設の種別				
	所在地	郵便番号			
		住所			
	連絡先	電話番号			
		FAX 番号			
		E-Mail アドレス			
	管理者（園長等）	氏名（カナ）			
		氏名（漢字）			
		生年月日	年	月	日
		住所			

設置者	法人等の名称	カナ				
		漢字				
	法人等の種別					
	主たる事務所の 所在地	郵便番号				
		住所				
	連絡先	電話番号				
		FAX 番号				
		E-Mail アドレス				
	代表者	氏名 (カナ)				
		氏名 (漢字)				
生年月日		年	月	日		
住所						
職名						
代表就任年月日		年	月	日		
利用定員	教育標準時間認定 子どもの区分	1号	3歳	4歳	5歳	合計
			人	人	人	人
	保育認定子どもの 区分	2号	3歳	4歳	5歳	合計
			人	人	人	人
		3号	0歳	1歳	2歳	合計
			人	人	人	人

様

船 橋 市 長

船橋市特定教育・保育施設確認通知書

子ども・子育て支援法第 3 1 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり施設型給付費の支給に係る施設として確認したので通知します。

記

施設の名称					
施設の種類					
施設の所在地					
確認年月日					
利用定員	教育標準時間認定子どもの区分（1号）	3 歳	4 歳	5 歳	合 計
		人	人	人	人
	保育認定子どもの区分（2号）	3 歳	4 歳	5 歳	合 計
		人	人	人	人
	保育認定子どもの区分（3号）	0 歳	1 歳	2 歳	合 計
		人	人	人	人



船 橋 市 長 あて

所 在 地  
申請者（法人等） 名 称  
代表者氏名

船橋市特定負担額の徴収（上乗せ徴収）に関する協議書

船橋市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例第3条の規定によりその例によることとされる特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準第13条第3項の規定に基づき、特定負担の徴収（上乗せ徴収）をすることについて市の同意を求めたく、下記のとおり協議いたします。

記

1. 特定負担額を徴収する施設（特定保育所）の名称等

施設の名称

施設の所在地

2. 特定負担額として徴収する内容とその金額

※必要に応じて徴収内容が分かるものを添付すること。

3. 特定負担額を徴収する理由

4. 特定負担額の徴収を開始する年月日

5. その他

様

船 橋 市 長

船橋市特定負担額の徴収（上乗せ徴収）に関する同意書

年 月 日に協議のありました特定負担額の徴収（上乗せ徴収）について、下記のとおり通知いたします。

記

1. 以下の条件を付して同意する

[条件]

「船橋市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例」及び「船橋市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例」を遵守すること。

なお、内容に変更があった場合は改めて市と協議すること。

[同意内容]

- (1) 施設の名称
- (2) 施設の所在地
- (3) 特定負担額として徴収する内容とその金額
- (4) 特定負担額の徴収開始年月日

2. 同意しない

理由

年 月 日

船 橋 市 長 あて

所 在 地  
 申請者（法人等） 名 称  
 代表者氏名

船橋市特定教育・保育施設確認変更申請書

子ども・子育て支援法第27条第1項の確認において定められた利用定員を増加したいので、同法第32条第1項の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

利用定員を増加しようとする年月日		年	月	日	
施設	施設の名称	カナ			
		漢字			
	教育・保育施設の種別				
	所在地	郵便番号			
		住所			
	連絡先	電話番号			
		FAX 番号			
		E-Mail アドレス			
	管理者（園長等）	氏名（カナ）			
		氏名（漢字）			
		生年月日	年	月	日
		住所			

設置者	法人等の名称	カナ				
		漢字				
	法人等の種別					
	主たる事務所の所在地	郵便番号				
		住所				
	連絡先	電話番号				
		FAX 番号				
		E-Mail アドレス				
	代表者	氏名 (カナ)				
		氏名 (漢字)				
生年月日		年	月	日		
住所						
職名						
代表就任年月日		年	月	日		
増加後の利用定員	教育標準時間認定 子どもの区分	1号	3歳	4歳	5歳	合計
			人	人	人	人
	保育認定子どもの 区分	2号	3歳	4歳	5歳	合計
			人	人	人	人
		3号	0歳	1歳	2歳	合計
			人	人	人	人
利用定員を増加しようとする理由						

様

船 橋 市 長

船橋市特定教育・保育施設確認変更通知書

子ども・子育て支援法第32条第1項の規定に基づき、下記のとおり確認の変更をしたので通知します。

記

施設の名称							
施設の種類							
施設の所在地							
確認変更年月日							
増加後の 利用定員	教育標準時間認定子どもの区分（1号）	3 歳	4 歳	5 歳	合 計		
		人	人	人	人		
	保育認定子どもの区分（2号）	3 歳	4 歳	5 歳	合 計		
		人	人	人	人		
	保育認定子どもの区分（3号）	0 歳	1 歳	2 歳	合 計		
		人	人	人	人		

年 月 日

船 橋 市 長 あて

所 在 地  
 申請者（法人等） 名 称  
 代表者氏名

船橋市特定教育・保育施設利用定員変更申請書

子ども・子育て支援法第 27 条第 1 項の確認において定められた利用定員を変更  
 したいので、関係書類を添えて申請します。

記

利用定員を変更しようとする年月日		年	月	日	
施設	施設の名称	カナ			
		漢字			
	教育・保育施設の種別				
	所在地	郵便番号			
		住所			
	連絡先	電話番号			
		FAX 番号			
		E-Mail アドレス			
	管理者（園長等）	氏名（カナ）			
		氏名（漢字）			
生年月日		年	月	日	
住所					

設置者	法人等の名称	カナ				
		漢字				
	法人等の種別					
	主たる事務所の 所在地	郵便番号				
		住所				
	連絡先	電話番号				
		FAX 番号				
		E-Mail アドレス				
	代表者	氏名 (カナ)				
		氏名 (漢字)				
生年月日		年	月	日		
住所						
職名						
代表就任年月日		年	月	日		
変更後の 利用定員	教育標準時間認定 子どもの区分	1号	3歳	4歳	5歳	合計
			人	人	人	人
	保育認定子どもの 区分	2号	3歳	4歳	5歳	合計
			人	人	人	人
		3号	0歳	1歳	2歳	合計
			人	人	人	人
利用定員を変更しようとする理由						

様

船 橋 市 長

船橋市特定教育・保育施設利用定員変更通知書

子ども・子育て支援法第 27 条第 1 項の確認において定められた利用定員を変更したので、下記のとおり通知します。

記

施設の名称					
施設の種類					
施設の所在地					
利用定員変更年月日					
変更後の 利用定員	教育標準時間認定 子どもの区分（1号）	3 歳	4 歳	5 歳	合 計
		人	人	人	人
	保育認定子どもの区 分（2号）	3 歳	4 歳	5 歳	合 計
		人	人	人	人
	保育認定子どもの区 分（3号）	0 歳	1 歳	2 歳	合 計
		人	人	人	人



年 月 日

船 橋 市 長 あて

所 在 地  
 申請者（法人等） 名 称  
 代表者氏名

船橋市特定教育・保育施設申請事項変更届

特定教育・保育施設の申請事項に変更が生じたので、子ども・子育て支援法第35条第1項の規定に基づき、関係書類を添えて届け出ます。

記

変更年月日		年 月 日
施設	名称	
	所在地	
	連絡先	
変更事項	<input type="checkbox"/> 施設の名称、所在地及び管理者に関する事項	
	<input type="checkbox"/> 設置者の名称、主たる事務所の所在地及び代表者に関する事項	
	<input type="checkbox"/> 設置者の定款、寄付行為等及びその登記事項証明書又は条例等に関する事項	
	<input type="checkbox"/> 建物の構造概要及び図面（各室の用途を明示）並びに設備の概要に関する事項	
	<input type="checkbox"/> 運営規程	
	<input type="checkbox"/> 給付費の支給口座情報に関する事項	
	<input type="checkbox"/> 役員の氏名、生年月日及び住所に関する事項	
	<input type="checkbox"/> その他（ ）	

変更内容	
------	--

船 橋 市 長 あて

所 在 地  
 申請者（法人等） 名 称  
 代表者氏名

船橋市特定教育・保育施設利用定員減少届

子ども・子育て支援法第 3 5 条第 2 項の規定に基づき利用定員の減少をしたいので、関係書類を添えて届け出ます。

記

利用定員を減少しようとする年月日		年	月	日	
施設	施設の名称	カナ			
		漢字			
	教育・保育施設の種類				
	所在地	郵便番号			
		住所			
	連絡先	電話番号			
		FAX 番号			
		E-Mail アドレス			
	管理者（園長等）	氏名（カナ）			
		氏名（漢字）			
生年月日		年	月	日	
住所					

設置者	法人等の名称	カナ				
		漢字				
	法人等の種別					
	主たる事務所の 所在地	郵便番号				
		住所				
	連絡先	電話番号				
		FAX 番号				
		E-Mail アドレス				
	代表者	氏名 (カナ)				
		氏名 (漢字)				
生年月日		年	月	日		
住所						
職名						
代表就任年月日		年	月	日		
減少後の 利用定員	教育標準時間認定 子どもの区分	1号	3歳	4歳	5歳	合計
			人	人	人	人
	保育認定子どもの 区分	2号	3歳	4歳	5歳	合計
			人	人	人	人
		3号	0歳	1歳	2歳	合計
			人	人	人	人
利用定員を減少する理由						
現に利用している小学校就学前子どもに対する措置						

様

船 橋 市 長

船橋市特定教育・保育施設利用定員減少届受理通知書

子ども・子育て支援法第 3 5 条第 2 項の規定に基づき届出のありました利用定員の減少については、下記のとおり受理したので通知します。

記

施設の種類					
施設の種類					
施設の所在地					
利用定員減少年月日					
減少後の 利用定員	教育標準時間認定子どもの区分（1号）	3 歳	4 歳	5 歳	合 計
		人	人	人	人
	保育認定子どもの区分（2号）	3 歳	4 歳	5 歳	合 計
		人	人	人	人
	保育認定子どもの区分（3号）	0 歳	1 歳	2 歳	合 計
		人	人	人	人

年 月 日

船 橋 市 長 あて

所在地  
申請者（法人等） 名称  
代表者氏名

船橋市特定教育・保育施設確認辞退届

子ども・子育て支援法第36条の規定に基づき特定教育・保育施設の確認を辞退したいので、関係書類を添えて届け出ます。

記

確認を辞退しようとする年月日		年	月	日	
施設	施設の名称	カナ			
		漢字			
	教育・保育施設の種別				
	所在地	郵便番号			
		住所			
	連絡先	電話番号			
		FAX 番号			
		E-Mail アドレス			
	管理者（園長等）	氏名（カナ）			
		氏名（漢字）			
生年月日		年	月	日	
住所					

設置者	法人等の名称	カナ	
		漢字	
	法人等の種別		
	主たる事務所の 所在地	郵便番号	
		住所	
	連絡先	電話番号	
		FAX 番号	
		E-Mail アドレス	
	代表者	氏名（カナ）	
		氏名（漢字）	
		生年月日	年 月 日
		住所	
		職名	
		代表就任年月日	年 月 日
	確認を辞退する理由		
現に利用している小学校就学前子どもに対する措置			

第 1 4 号様式

船橋市保運指令第 号

年 月 日

様

船 橋 市 長

船橋市特定教育・保育施設確認辞退届受理通知書

子ども・子育て支援法第 3 6 条の規定に基づき届出のありました確認の辞退については、下記のとおり受理したので通知します。

記

施設の名称	
施設の種類	
施設の所在地	
確認辞退年月日	



年 月 日

船 橋 市 長 あて

所 在 地  
 申請者（法人等） 名 称  
 代表者氏名

船橋市特定地域型保育事業者確認申請書

子ども・子育て支援法第 2 9 条第 1 項の確認を受けるため、同法第 4 3 条第 1 項の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

当該申請に係る事業の開始の予定年月日		年	月	日	
事業所	事業所の名称	カナ			
		漢字			
	地域型保育事業の種類				
	所在地	郵便番号			
		住所			
	連絡先	電話番号			
		FAX 番号			
		E-Mail アドレス			
	管理者（園長等）	氏名（カナ）			
		氏名（漢字）			
		生年月日	年	月	日
		住所			

事業者	法人等の名称	カナ				
		漢字				
	法人等の種別					
	主たる事務所の 所在地	郵便番号				
		住所				
	連絡先	電話番号				
		FAX 番号				
		E-Mail アドレス				
	代表者	氏名 (カナ)				
		氏名 (漢字)				
		生年月日	年	月	日	
		住所				
職名						
代表就任年月日		年	月	日		
利用定員	保育認定子どもの区分 (3号)		0 歳	1 歳	2 歳	合計
			人	人	人	人
	※地域枠の人数 (事業所内保育のみ)		人			
連携施設	施設の名称					
	施設の種類					
	所在地	郵便番号				
		住所				
	連絡先					

様

船 橋 市 長

船橋市特定地域型保育事業者確認通知書

子ども・子育て支援法第 4 3 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり地域型保育給付費の支給に係る事業者として確認したので通知します。

記

事業所の名称					
事業の種類					
事業所の所在地					
確認年月日					
利用定員	保育認定子どもの区分 (3号)	0 歳 人	1 歳 人	2 歳 人	合 計 人
	地域枠の人数 (事業所内保育のみ)	人			

船橋市長 へ

所在地  
 申請者（法人等） 名称  
 代表者氏名

船橋市特定地域型保育事業者確認変更申請書

子ども・子育て支援法第29条第1項の確認において定められた利用定員を増加したいので、同法第44条第1項の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

利用定員を増加しようとする年月日		年	月	日	
事業所	事業所の名称	カナ			
		漢字			
	地域型保育事業の種類				
	所在地	郵便番号			
		住所			
	連絡先	電話番号			
		FAX 番号			
		E-Mail アドレス			
	管理者（園長等）	氏名（カナ）			
		氏名（漢字）			
		生年月日	年	月	日
		住所			

事業者	法人等の名称	カナ				
		漢字				
	法人等の種別					
	主たる事務所の 所在地	郵便番号				
		住所				
	連絡先	電話番号				
		FAX 番号				
		E-Mail アドレス				
	代表者	氏名 (カナ)				
		氏名 (漢字)				
		生年月日	年	月	日	
		住所				
職名						
代表就任年月日		年	月	日		
増加後の 利用定員	保育認定子どもの区分 (3号)	0 歳	1 歳	2 歳	合計	
		人	人	人	人	
	※地域枠の人数 (事業所内保育のみ)	人				
利用定員を増加しようとする理由						

年 月 日

様

船 橋 市 長

船橋市特定地域型保育事業者確認変更通知書

子ども・子育て支援法第 4 4 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり確認の変更をしたので通知します。

記

事業所の名称					
事業の種類					
事業所の所在地					
確認変更年月日					
増加後の 利用定員	保育認定子どもの区分 (3号)	0 歳 人	1 歳 人	2 歳 人	合 計 人
	地域枠の人数 (事業所内保育のみ)	人			

船橋市長 へ

所在地  
 申請者（法人等） 名称  
 代表者氏名

船橋市特定地域型保育事業者利用定員変更申請書

子ども・子育て支援法29条第1項の確認において定められた利用定員を変更したいので、関係書類を添えて申請します。

記

利用定員を変更しようとする年月日		年	月	日	
事業所	事業所の名称	カナ			
		漢字			
	地域型保育事業の種類				
	所在地	郵便番号			
		住所			
	連絡先	電話番号			
		FAX 番号			
		E-Mail アドレス			
	管理者（園長等）	氏名（カナ）			
		氏名（漢字）			
		生年月日	年	月	日
		住所			

事業者	法人等の名称	カナ				
		漢字				
	法人等の種別					
	主たる事務所の 所在地	郵便番号				
		住所				
	連絡先	電話番号				
		FAX 番号				
		E-Mail アドレス				
	代表者	氏名 (カナ)				
		氏名 (漢字)				
		生年月日	年	月	日	
		住所				
職名						
代表就任年月日		年	月	日		
変更後の 利用定員	保育認定子どもの区分 (3号)	0 歳	1 歳	2 歳	合計	
		人	人	人	人	
	※地域枠の人数 (事業所内保育のみ)	人				
利用定員を変更しようとする理由						



年 月 日

様

船 橋 市 長

船橋市特定地域型保育事業者利用定員変更通知書

子ども・子育て支援法第 2 9 条第 1 項の確認において定められた利用定員を変更したので、下記のとおり通知します。

記

事業所の名称					
事業の種類					
事業所の所在地					
確認変更年月日					
変更後の 利用定員	保育認定子どもの区分 (3号)	0 歳 人	1 歳 人	2 歳 人	合 計 人
	地域枠の人数 (事業所内保育のみ)	人			

年 月 日

船 橋 市 長 あて

所 在 地  
申請者（法人等） 名 称  
代表者氏名

船橋市特定地域型保育事業者申請事項変更届

特定地域型保育事業者の申請事項に変更が生じたので、子ども・子育て支援法第 4 7 条第 1 項の規定に基づき、関係書類を添えて届け出ます。

記

変更年月日		年 月 日
事業所	名称	
	所在地	
	連絡先	
変更事項	<input type="checkbox"/> 事業所の名称、所在地及び管理者に関する事項	
	<input type="checkbox"/> 事業者の名称、主たる事務所の所在地及び代表者に関する事項	
	<input type="checkbox"/> 事業者の定款、寄付行為等及びその登記事項証明書又は条例等に関する事項	
	<input type="checkbox"/> 事業所の平面図（各室の用途を明示）及び設備の概要に関する事項	
	<input type="checkbox"/> 運営規程	
	<input type="checkbox"/> 給付費の支給口座情報に関する事項	
	<input type="checkbox"/> 役員の氏名、生年月日及び住所に関する事項	
	<input type="checkbox"/> 連携施設に関する事項	
<input type="checkbox"/> その他（ ）		

変更内容	
------	--

年 月 日

船 橋 市 長 あて

所在地  
申請者（法人等） 名称  
代表者氏名

船橋市特定地域型保育事業者利用定員減少届

子ども・子育て支援法第 4 7 条第 2 項の規定に基づき利用定員の減少をしたいので、関係書類を添えて届け出ます。

記

利用定員を減少しようとする年月日		年	月	日	
事業所	事業所の名称	カナ			
		漢字			
	地域型保育事業の種類				
	所在地	郵便番号			
		住所			
	連絡先	電話番号			
		FAX 番号			
		E-Mail アドレス			
	管理者（園長等）	氏名（カナ）			
		氏名（漢字）			
		生年月日	年	月	日
		住所			

事業者	法人等の名称	カナ				
		漢字				
	法人等の種別					
	主たる事務所の 所在地	郵便番号				
		住所				
	連絡先	電話番号				
		FAX 番号				
		E-Mail アドレス				
	代表者	氏名 (カナ)				
		氏名 (漢字)				
		生年月日	年	月	日	
		住所				
職名						
代表就任年月日		年	月	日		
減少後の 利用定員	保育認定子どもの区分 (3号)	0 歳	1 歳	2 歳	合計	
		人	人	人	人	
	※地域枠の人数 (事業所内保育のみ)	人				
利用定員を減少する理由						
現に利用している小学校就学前子どもに対する措置						

様

船 橋 市 長

船橋市特定地域型保育事業者利用定員減少届受理通知書

子ども・子育て支援法第 4 7 条第 2 項の規定に基づき届出のありました利用定員の減少については、下記のとおり受理したので通知します。

記

事業所の名称					
事業の種類					
事業所の所在地					
利用定員減少年月日					
減少後の 利用定員	保育認定子どもの区分（3号）	0 歳 人	1 歳 人	2 歳 人	合 計 人
	地域枠の人数 （事業所内保育のみ）	人			

年 月 日

船 橋 市 長 あて

所在地  
 申請者（法人等） 名称  
 代表者氏名

船橋市特定地域型保育事業者確認辞退届

子ども・子育て支援法第 4 8 条の規定に基づき特定地域型保育事業者の確認を辞  
 退したいので、関係書類を添えて届け出ます。

記

確認を辞退しようとする年月日		年	月	日	
事業所	事業所の名称	カナ			
		漢字			
	地域型保育事業の種類				
	所在地	郵便番号			
		住所			
	連絡先	電話番号			
		FAX 番号			
		E-Mail アドレス			
	管理者（園長等）	氏名（カナ）			
		氏名（漢字）			
		生年月日	年	月	日
		住所			

事業者	法人等の名称	カナ	
		漢字	
	法人等の種別		
	主たる事務所の 所在地	郵便番号	
		住所	
	連絡先	電話番号	
		FAX 番号	
		E-Mail アドレス	
	代表者	氏名（カナ）	
		氏名（漢字）	
		生年月日	年 月 日
		住所	
		職名	
		代表就任年月日	年 月 日
確認を辞退する理由			
現に利用している小学校就学前子どもに対する措置			



第 2 5 号様式

船橋市保運指令第 号

年 月 日

様

船 橋 市 長

船橋市特定地域型保育事業者確認辞退届受理通知書

子ども・子育て支援法第 4 8 条の規定に基づき届出のありました確認の辞退については、下記のとおり受理したので通知します。

記

事業所の名称	
事業の種類	
事業所の所在地	
確認辞退年月日	

第 2 6 号様式

受付番号	
------	--

年 月 日

あて

設置者・事業者 名 称  
代表者氏名

子ども・子育て支援法に基づく業務管理体制の整備に関する事項の届出書

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。

記

設置者・事業者番号			
届出の内容		(1) 子ども・子育て支援法第55条第2項関係 ( 整備 ) (2) 子ども・子育て支援法第55条第4項関係 ( 区分の変更 )	
設置者・事業者	フリガナ		
	名称又は氏名		
	主たる事務所	所在地	(郵便番号 ー ) (ビルの名称等)
		電話番号	
		F A X 番号	
	法人等の種別		
	代表者	職名	
		フリガナ	
		氏名	
		生年月日	
住所		(郵便番号 ー ) (ビルの名称等)	

施設等の名称等及び 所在地		施設等名称	確認年月日	施設等種別	所在地	
		計 数	□ 施設等一覧の別添様式による添付あり			
第 2 号 関 係	法令遵守責任 者	フリガナ				
		氏名				
		生年月日				
第 3 号 関 係	業務が法令に適合することを 確保するための規程の概要  (確認を受けている施設又は事業 所の数が20以上の事業者に限る。)					
第 4 号 関 係	業務執行の状況の監査の方法 の概要  (確認を受けている施設又は事業 所の数が100以上の事業者に限 る。)					
区 分 変 更	区分変更前の 行政機関名称、担当部(局)課					
	設置者・事業者番号					
	区分変更の理由					
	区分変更後の 行政機関名称、担当部(局)名					
	区分変更日		年 月 日			

受付番号	
------	--

年 月 日

あて

設置者・事業者 名 称

代表者氏名

子ども・子育て支援法に基づく業務管理体制の整備に関する事項の届出書  
(届出事項の変更)

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。

記

設置者・事業者番号	
変更があった事項	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 法人の種別、名称（フリガナ）</li> <li>2 主たる事務所の所在地、電話、FAX番号</li> <li>3 代表者氏名（フリガナ）、生年月日</li> <li>4 代表者の住所、職名</li> <li>5 施設等の名称等及び所在地</li> <li>6 法令遵守責任者の氏名（フリガナ）及び生年月日</li> <li>7 業務が法令に適合することを確保するための規程の概要</li> <li>8 業務執行の状況の監査の方法の概要</li> </ol>
変更の内容	(変更前)
	(変更後)